

アセスメント支援ツール調査 中間報告

米澤旦(明治学院大学)

報告の構成

1. 調査概要(目的・スケジュール)
2. 具体例
3. インタビュー結果報告

調査実施者

主担当者: 米澤旦(明治学院大学・社会学部)

就労支援、非営利組織論、福祉社会学を専門

調査協力者: 鈴木由美氏(ユニバーサル就労ネットワークちば)、半田諒志氏
(一橋大学大学院)

調査の目的

- 就労支援組織で、アセスメントを支援するツール(アセスメント支援ツールと呼ぶ)について、インタビュー調査を行う。
- 先進事例で、どのような形でアセスメントをするめるためにアセスメント支援ツールを利用しているか、その意義や課題はどのような点にあるのか。

アセスメント支援ツールのイメージ

- アセスメント支援ツールとはどのようなものを指すのか

今回聞き取りのなかで特に支援団体に力を入れた取り組みとして二つのツールがあった。

① 支援記録をデータベース化したもの(データベース)

② 指標による評価を記録し、簡易な形でグラフ等に出力するもの(評価指標)

※アセスメントシートの聞き取り項目に関しては、特に大きな差は確認できなかった。ただし、聞き取りが不十分な可能性がある。

調査スケジュール

(1) ユニバーサル就労ネットワークちば(千葉・対面)

- 生活困窮者支援・若者支援
- 支援ツール: ①カルテ、②評価シート
- 12月22日16時～18時

(2) S.S.F.(佐賀・オンライン)

- 若者支援
- 支援ツール: ①waroku、②five different positions
- 2月9日(水)16時30分～18時

調査スケジュール

(3) 京都自立就労サポートセンター(京都府・対面)

- 生活困窮者支援・若者支援
- 支援ツール: ①支援記録のデータベース(Access)、KPSビジュアライズツール
- 2月15日(火)13時~15時

(4) ぽろぼの(奈良県・対面)、障害者就労支援

- 支援ツール: ②Port(①については今回聞き取りをしていない)
- 2月16日(水)13時~15時

(5) よこはま若者サポートステーション(神奈川県・対面)、若者支援

- Salesforce(マーケティング用アプリケーション)によるデータベース化(②については今回聞き取りをしていない)
- 3月3日(木)14時~16時

具体例①データベース（京都自立就労 サポートセンターの例）

→写真

具体例②評価指標（ふるぼのの例）

→写真

インタビュー結果：導入の経緯

導入の経緯・条件

→情報管理の問題：支援者のローテーションや入れ替わりのために資料を共有する必要性が高まった(①と②に共通)

→支援の高度化・可視化：支援自体の高度化のために支援記録を電子化したり、より適切な指標を設定することが重視されるようになった(①と②に共通)

支援の長期化のなかで、定期的に数値として、評価することによって、当事者の変化を可視化したいという希望があった(特に②)

インタビュー結果：導入条件とプロセス

・開発のプロセス

①データベース：既存のアプリケーション／サービス（マーケティング、電子カルテ、データベース管理）を利用して独自にデータベースを作成。

②評価指標：独自開発。各団体が外部専門家の助言を得たり、独自に開発担当者を雇用しながら独自に開発を行っている。指標は各支援機関が蓄積した経験をもとに、学識経験者等の助言を受けながら構築している。

・アセスメント支援ツールの導入の条件

基本的なICTの基盤があること、組織内にある程度、情報技術に詳しい人材がいることが重要である。

インタビュー結果：ツールを用いる意義

(1) 支援の高度化

- ①データベース：対象者についての客観的な状況の把握、組織内での共有
- ②評価指標】：プログラムごとに効果のある指標を特定できる。利用者の変化を客観的な形で可視化できる。

(2) 支援専門職の専門性の向上

- ①データベース：記録や見立てを組織内で共有することで経験のある専門職からの助言を共有しやすい
- ②評価指標：変化を定期的に記録することでどのような支援やデータ収集が必要かを専門職が意識するようになる。

(3) 支援における省力化

- ①データベース行政への報告や、膨大な記録の管理を容易にする。

調査結果：情報共有について

- ・外部機関：組織内での情報共有には有効だが、企業や他支援機関など組織外部の関係者には共有は行っていない団体がほとんど（情報流失の懸念）。
- ・行政：行政への報告の省力化、団体の取り組みの可視化には有効。一部の就労支援事業では、行政報告の際に、電子化した記録を一から入力する必要があるケースも。
- ・利用者：利用者にも通常は情報提供をしない団体がほとんどである（情報請求をされた場合は提供する可能性がある）。

まとめ

就労支援のアセスメント支援ツールとして、「データベース」と「評価指標」での先進事例での工夫がみられる。

- ・支援方式との関係について

- 職業紹介的な機能が強い場合には①データベースがより重要となるか
- 就労訓練的な機能が強い場合には②評価指標がより重要となるか

→①データベースは多くの就労支援分野で必要となる。②評価指標については、マッチングをメインとする分野(面談頻度少なく、期間が原敵的な場合)は用いられない傾向があるかもしれない。

まとめ:二つのツールの意義と課題

・データベース

現場で柔軟に項目追加などが行われており、特に組織内での情報共有・専門性の向上に活かされている。

一方で、ある程度の組織規模がないと開発・維持管理は難しい。専任のメンテナンス担当者が必要である。

・評価指標

プログラム評価のような取り組みを組織や個々の専門職が実施できることは意義がある。

評価指標の設計は手探りで進めている段階で、個々のプログラムの改善に結び付けることは今後の課題。